

北見市における景気動向調査報告書

< 第 IV 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成20年4月4日

(2) 調査対象期間 平成20年1月～3月期実績および平成20年4月～6月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	24社	80.0%
建 設 業	30社	23社	76.7%
卸 売 業	30社	23社	76.7%
小 売 業	35社	21社	60.0%
サービス業	25社	19社	76.0%
合 計	150社	110社	73.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

平成19年度第Ⅳ四半期<1月～3月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」10.0、「悪化企業」63.6、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△53.6となっています。

このD・I値を前年同期と比較してみると、前年同期△26.3→今期△53.6と27.3ポイントの悪化傾向を示しています。また、前期調査<19年度第Ⅲ四半期>との比較でも、前期△38.5→今期△53.6と15.1ポイントの大幅な悪化を示し、この2年間で一番厳しい結果を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△54.2、建設業D・I値△47.8、卸売業D・I値△43.5、小売業D・I値△47.6、サービス業D・I値△78.9となっており、前年同期と比較するとサービス業が37.8、製造業が34.2、建設業が32.3、卸売業が25.3ポイントと大幅な悪化傾向、小売業が6.0ポイントと全て悪化傾向を示しております。前期調査と比較すると、サービス業が23.3、製造業が19.4、建設業が10.7、小売業が10.2、卸売業が8.9ポイントと全て悪化傾向を示し、経営上の問題点を見ても、特に原材料の高騰、ガソリン等燃料費の高騰による影響が大きく、更に価格転化が困難な状況が伺えます。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」10.1%、「悪化企業」58.7%でD・I値△48.6%と、前年同期見通し(△35.1)に比べ13.5ポイントの悪化傾向、前期調査(△47.8)との比較でも0.8ポイントの悪化傾向を示しており、前期に引き続き、予断は許さない厳しい来期見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」13.0%、「減少企業」69.6%、D・I値△56.6と前年同期に比べ36.6ポイントの大幅な悪化、前期調査との比較でも13.0ポイント悪化を示しており、3期連続で悪化傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」12.5%、「悪化企業」58.3%、D・I値△45.8と前年同期に比べ16.7ポイントの大幅な悪化、前期調査との比較でも10.9ポイントの悪化を示しています。

来期見通し

業況D・I値△45.8、生産高D・I値△45.8、資金繰りD・I値△41.7と、前年同期に比べ全てのD・I値が悪化傾向を示し、特に資金繰りD・I値は13.7ポイントの悪化傾向を示しています。しかしながら、前期調査との比較では全ての来期見通しは6～15ポイントの好転傾向となっており、厳しい中にも一部明るさがかがえるものとなっています。

2) 建設業

完成工事高

前年比で「増加企業」18.2%、「減少企業」45.4%、D・I値△27.2と前年同期に比べ11.9ポイントの悪化傾向を示しているものの、前期調査との比較では9.9ポイントの好転傾向を示しており、2期連続で好転傾向を示しています。

採算

前年比で「好転企業」8.7%、「悪化企業」52.2% D・I値△43.5と前年同期に比べ24.3ポイントの大幅な悪化、前期調査との比較でも10.1ポイントの悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△60.9、完成工事高D・I値△60.9、資金繰りD・I値△47.8と、前年同期に比べ全てのD・I値が悪化傾向を示し、特に業況・資金繰りD・I値ともに20ポイントを超える高い数値を示しています。

3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」26.1%「減少企業」43.5%、D・I値△17.4と前年同期に比べ8.2ポイントの悪化傾向を示しています。なお、前期調査との比較では9.5ポイント好転傾向を示し、前期の悪化傾向から若干改善傾向を示しています。

採算

前年比で「好転企業」0.0%、「悪化企業」52.2%、D・I値△52.2と前年同期に比べ6.7ポイントの悪化傾向を示しています。また、前期調査との比較でも29.1ポイントの悪化傾向を示しており、採算はこの時期厳しい状況を示しています。

来期見通し

業況D・I値△34.9、売上高D・I値△26.1、資金繰りD・I値△26.0と、前年同期に比べ全てのD・I値は17~26ポイントと大幅な悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも業況・資金繰りD・I値は横ばいだが、売上高D・I値は△14.5の大幅な悪化を示しており、他業種より数値は高くないものの引き続き厳しい来期見通しとなっています。

4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」14.3%「減少企業」66.7%、D・I値△52.4と前年同期と比べて5.9ポイントの好転傾向を示していますが、前期調査との比較では26.3ポイントの悪化傾向を示しており、大変厳しい状況となっています。

採算

前年比で「好転企業」19.0%「悪化企業」62.0%、D・I値△43.0と前年同期と比べ11.2ポイントの好転、前期調査との比較では12.6ポイントの悪化を示しており、

前期回復傾向を示したものの再び厳しい悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△40.0、売上高D・I値△40.0、資金繰りD・I値△35.0と前年同期と比べ、全てのD・I値は2～11ポイントの悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも、業況D・I値が18.2、売上高・資金繰りD・I値が21.9と全て大幅な悪化傾向を示しており、2期連続で続いた回復傾向から再び予断を許さない来期見通しとなっています。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」5.3%、「減少企業」84.2%、D・I値△78.9と前年同期と比べ37.8ポイントの大幅な悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも23.4ポイント悪化傾向を示しており、数値も非常に高く大変厳しい状況を示しています。

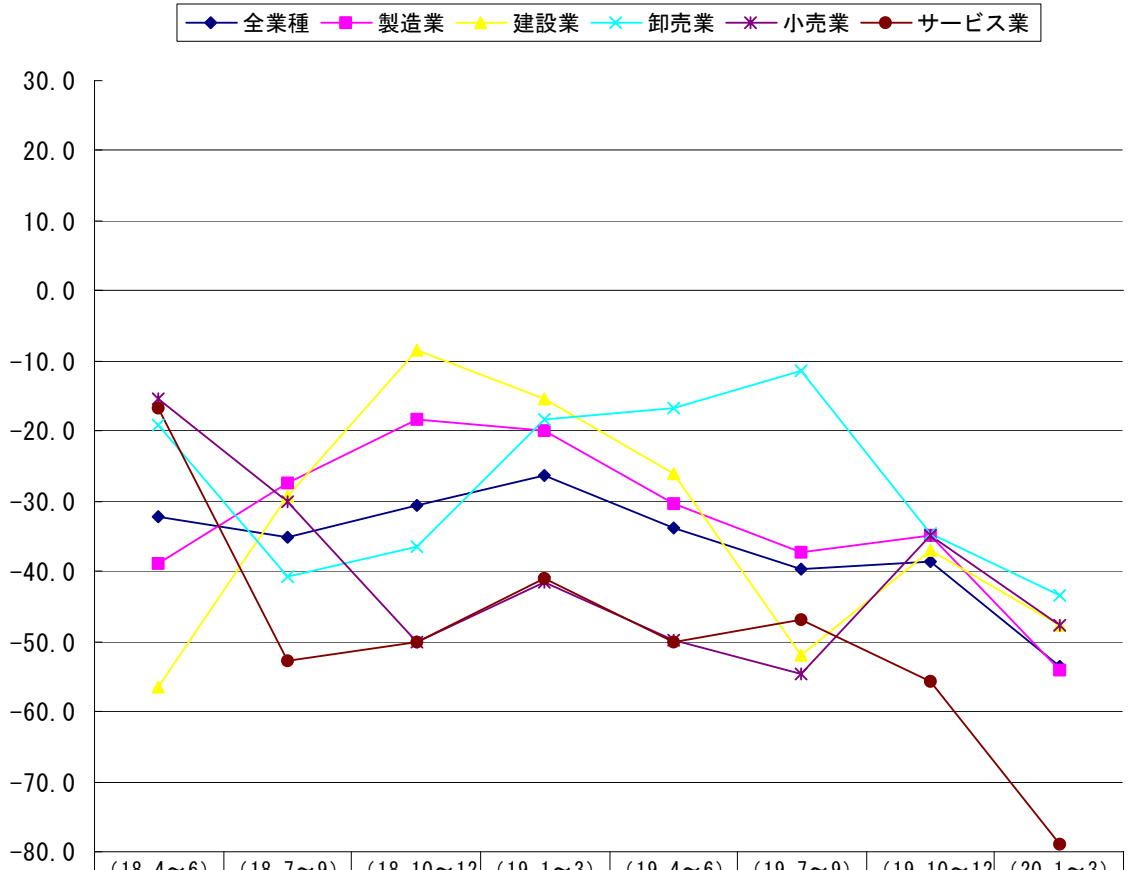
採算

前年比で「好転企業」5.3%、「悪化企業」78.9%、D・I値△73.6と前年同期と比べ32.3ポイントの大幅な悪化傾向を示しており、前期調査との比較でも1.4ポイント悪化し、前期に引き続き非常に数値は高く、大変厳しい状況を示しています。

来期見通し

業況D・I値△63.1、売上高D・I値△73.7、資金繰りD・I値△55.5と、前年同期と比べ業況D・I値は若干好転傾向を示したものの他のD・I値は全て悪化傾向を示し、特に売上高D・I値は14.9ポイントの大幅な悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも2～11ポイントの悪化傾向を示しており、数値も高く、引き続き大変厳しい来期見通しとなっています。

業況（前年同期比）



	(18.4~6) 18年度 I	(18.7~9) 18年度 II	(18.10~12) 18年度 III	(19.1~3) 18年度 IV	(19.4~6) 19年度 I	(19.7~9) 19年度 II	(19.10~12) 19年度 III	(20.1~3) 19年度 IV
◆ 全業種	-32.1	-35.2	-30.7	-26.3	-33.7	-39.6	-38.5	-53.6
■ 製造業	-38.9	-27.3	-18.2	-20.0	-30.4	-37.4	-34.8	-54.2
▲ 建設業	-56.6	-29.2	-8.4	-15.5	-26.0	-51.9	-37.1	-47.8
✕ 卸売業	-19.1	-40.8	-36.5	-18.2	-16.7	-11.5	-34.6	-43.5
✱ 小売業	-15.5	-30.0	-50.0	-41.6	-49.9	-54.6	-34.8	-47.6
● サービス業	-16.7	-52.9	-50.0	-41.1	-50.0	-47.0	-55.6	-78.9

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 件 費 増	そ の 他
建 設 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足
卸 売 業	同業者間の競合	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	売 掛 金 回 収 難
小 売 業	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	同業者間の競合	売 掛 金 回 収 難	人 材 不 足
サービス業	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 件 費 増	人 材 不 足
合 計	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○ 前年同期と比較すると、全体の順位は同じだが、「諸経費増」と「売掛金回収難」が増加し、他の項目は減少している。業種別では、前年同期では「同業者間の競合」が1位か2位内だったが、今期は「得意先減少」と「諸経費増」で1位と2位をほぼ占めており、特に「諸経費増」の上昇が目立っている。前期調査との比較でも、全体の順位は同じだが、「同業者間の競合」が卸売業が増加、サービス業が減少し、「得意先減少」がサービス業が増加している。その他は、今回「売掛金回収難」の件数が増加している。

全体を通して、前期に引き続き諸経費増（原油高騰等による仕入値の高騰）の増加が目立っている。

※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

- (製造) ○なかなか値上げができない。受注減に伴う売上に見合った人事の見直し重要（印刷）
○材料費高騰（鉄工）
- (建設) ○資材価格高騰による不安、価格転化が出来ない（土木・建設、板金）
○燃料費高騰（板金）
- (卸売) ○大手スーパー進出による得意先売上減少による影響（食料機器）
○少子化（玩具店）
○原材料の値上げによる期中の仕入価格上昇を販売価格に転化できない（肥料）
○仕入れ価格の高騰（石油）
- (小売) ○官公庁・学校・民間等予算減による売上減（書籍）
- (サービス) ○大手ホテル進出による顧客確保のための価格値下げ競争激化の影響（ホテル）